令和８(２０２６)年度事業計画

目　　次

Ⅰ．日韓経済人会議

Ⅱ．日韓新産業貿易会議

Ⅲ．日韓青少年交流事業（高校生交流キャンプ、学生未来会議）

Ⅳ．会員向け広報・情報サービス活動

２０２６年3月２７日

一般社団法人　日 韓 経 済 協 会

Ⅰ．第 58 回　日韓経済人会議

１．開催の経緯

日韓経済人会議は、1969 年に第 1 回を開催して以降、一度も中断することなく開催を続け、いまや両国の経済人による代表的な会議となりました。両国の企業・団体の代表、幹部が一堂に会し、両国間の経済連携や協力、民間交流の継続と拡大に向け忌憚のない意見交換を行います。その結果は、会議の総括として「共同声明」を採択し、発信いたします。

第 58 回となる今年は、東京で開催します。昨年は、韓国で新しく李在明政権が生まれ、日本では初の女性総理である高市政権が誕生しました。一方で、米国のトランプ第二次政権は、相互関税で世界を揺るがし、イラン空爆、ベネズエラ大統領強制連行などなど、世界中を揺るがし続けています。今年に入り、高市政権は冒頭解散・総選挙を行い、圧倒的な議席を確保しました。国内外の環境が激変する中、日韓両国は一昨年再開されたシャトル外交が継続されるなど良好な関係が続いています。こうしたタイミングにおいて開催される日韓経済人会議では、昨年の国交正常化 60 周年を越えて、両国の連携の意義を再確認し、次の一歩を踏み出すための議論を予定しています。

なお本会議は、趣旨と意義に賛同いただいた一般財団法人日韓産業技術協力財団と 2013 年から共催しています。

２．本年度の開催概要

（１）主催　：　日韓経済協会、日韓産業技術協力財団、韓日経済協会

（２）日程　：　2026 年 5 月 19 日（火）～20 日（水）

（３）会場　：　日本・東京

ホテルオークラ東京　オーチャード

（４）規模　：　約 300 名

（５）テーマ：　『日韓がともに踏み出す、次の一歩』

（６）登壇者：　基調講演　　日本：十倉雅和（経団連名誉会長）

韓国：（調整中）

Ⅱ．第 27 回　日韓新産業貿易会議

１．開催の経緯

1999 年度に「産業貿易会議」が発足した後、開催目的に『問題解決に向けた提言』を加える趣旨から 2007 年に「“新”産業貿易会議」へ改称し、現在に至ります。
日韓経済人会議に先立って開催する専門会議として、日韓からそれぞれ 30 名程度が参加し、メディア非公開という環境のもとで自由闊達な議論をしてまいります。
なお、経済人会議と同様に、会議開催の趣旨と意義に賛同いただいた一般財団法人日韓産業技術協力財団が 2014 年から共催に加わりました。

２．本年度の開催概要

（１）日程・場所：2027 年 3 月に韓国・ソウルで開催を予定。
（２）主要テーマ：「第 59 回日韓経済人会議」に向けて議論します。
※日程及び議題は 2026 年度の「第 58 回日韓経済人会議」後に確定します。

Ⅲ．日韓青少年交流事業（高校生交流キャンプ、学生未来会議）

１．日韓高校生交流事業

（１）「日韓高校生交流キャンプ」について

① 次世代の望ましい日韓関係構築を目指すため、２００４年に「日韓高校生交流キャンプ」が事業化され、これまでの２２年間で２８回開催し、延べ２，４１３人の両国高校生が参加しました。

② ２００６年度から２年間は、本事業の趣旨に賛同いただいた会社･団体の協賛金・助成金により運営、２００８年度から４年間は、日本政府の「２１世紀東アジア青少年大交流計画事業（ＪＥＮＥＳＹＳ)」の一環として、(財)日韓文化　交流基金からの委託事業の形態で運営しました。
２０１２年度は日韓経済協会の剰余金と韓国中小企業庁の支援金を基に実施、

２０１３年度以降は日本政府の「２１世紀東アジア青少年大交流計画事業（ＪＥＮＥＳＹＳ）」が復活し、毎年の公募と審査を経て、(公財)日韓文化交流基金企画競争公募事業として、韓国産業通商資源部の支援金を併せて運営しました。なお、２０１５年度から日本側は参加費を徴収しています。

③ ２０１９年度からは（一財）日韓産業技術協力財団の賛助を受け実施しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、２０２０年度から３年間は開催を見送りました。

（２）２０２６年度は、「日韓青少年交流キャンプ」を、冬季に韓国で実施する予定です。

２．日韓学生未来会議

（１）日韓高校生交流キャンプを起点とした更なる交流の深化と発展のため、２００６年に、キャンプ参加学生が自主的にＯＢ・ＯＧ会（日本側：ＪＫＳＦＦ（Japan Korea Students Future Forum）／韓国側：ＫＪＳＦＦ（Korea Japan Students Future Forum））を発足させ、２００７年から本格的に交流活動を始めました。この交流活動の年間最大行事として、両国学生が日韓に関わる一つのテーマを決め、一緒に事前研究を重ね、交流会でその成果を発表し、意見交換を行う「日韓学生未来会議」を日韓交互に毎年開催しています。

（２）２０２５年度の「第２０回 日韓学生未来会議」は、８月４日～８日の５泊６日間、日本側１６人、韓国側２１人が参加し、北海道札幌市で開催しました。

（３）「第２１回 日韓学生未来会議」 は、８月に韓国で開催する予定で準備を進めています。

Ⅳ．会員向け調査・広報活動

１．活動の目的

会員および関係先に対して、「これだけ読めば、最新の韓国がわかる」を目標に、韓国に関する情報を発信しています。協会事業への参加がむずかしい会員との間では、結びつきを維持・強化していく上での大切なコミュニケーションツールとなっています。

２．日報・週報・月報

日報は速報・即応性を重視し、韓国通信社のニュースから、日韓企業や通商政策への影響が大きい記事を厳選。休業日を除く「毎日配信」を徹底し、見出しとリンクのみの構成で迅速に届けます。

週報（日韓経済協会通信）は、直近の重要ニュースを、企業・経済・政治など 5 つの主要テーマに分類して配信（週 5〜8 本)。2024 年 8 月のデザイン刷新により、韓国のビジネス環境を網羅的に「俯瞰」できる構成です。

月報（協会報）は、協会・財団の活動報告に加え、韓国経済誌の論説やレポートを独自に深掘りし、寄稿掲載します。AI・半導体等の先端技術から労働市場まで、日韓ビジネスに直結するテーマを「多角的かつ詳細に分析」します。情報のデジタル化とコスト削減のために 2025 年より統計データ等は HP へ掲載、2026 年より協会報もデジタル化へ移行し、より利便性を高めています。

以上